

平成 12年 12月期 決算短信 (連結)

平成 13年 3月 14日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1601

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部文書課長

東京都

氏名 渡辺 毅

TEL (03) 3466 - 1237

決算取締役会開催日 平成 13年 3月 14日

1. 12年 12月期の連結業績(平成 12年 1月 1日 ~ 平成 12年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 12月期	71,360	28.2	11,648	26.9	10,855	28.9
11年 12月期	55,655	12.7	9,177	33.1	8,421	41.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 12月期	6,068	35.1	20.37	-	5.1	6.3	15.2
11年 12月期	4,490	38.2	16.87	-	4.1	5.4	15.1

(注)①持分法投資損益 12年 12月期 - 百万円 11年 12月期 - 百万円
 ②有価証券の評価損益 12,844 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 12月期	182,893	126,563	69.2	413.43
11年 12月期	160,363	111,080	69.3	417.29

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 12月期	19,974	△ 27,336	9,390	31,332
11年 12月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年 12月期の連結業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,800	7,500	4,900
通期	71,500	9,400	6,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 60銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社 22 社及び関連会社 14 社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。なお、主な事業内容の区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一であります。

（1）石油・天然ガス関連事業（会社数 31 社：当社、子会社 18 社、関連会社 12 社）

（イ）国内

当社及び連結子会社の磐城沖石油開発㈱は、国内において原油・天然ガスの生産・販売を行っており、当社生産原油の大部分は、連結子会社の帝石トッピング・プラント㈱に委託精製の上、石油製品として販売しております。また、当社は同社オイルターミナルを利用し、他社石油製品の入出荷業務を受託しております。一方、当社及び連結子会社の帝石プロパンガス㈱は液化石油ガスの仕入・販売を行っているほか、当社は、水溶性天然ガスの副産物であるかん水を委託精製の上、コードとして輸出しております。

連結子会社の帝石パイプライン㈱及び関連会社の京葉パイプライン㈱は当社天然ガスの一部を輸送しているほか、帝石パイプライン㈱は当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。また、連結子会社の帝石帝石物流は、当社の掘さく用機器・資材、原油及び石油製品を輸送しているほか、当社から石油製品を仕入れ、販売しております。

連結子会社の埼玉ガス㈱は都市ガス事業を営んでおりますが、原料としている天然ガスの全量を当社から仕入れております。

以上のほか、非連結子会社 3 社、関連会社 1 社があります。

（ロ）海外

当社は、海外において石油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトごとに会社を設立のうえ石油公団の投融資を得るとともに、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。現在当社が主導的役割を担う石油開発プロジェクト会社としては、連結子会社 2 社、非連結子会社 6 社及び関連会社 10 社であり、原油・天然ガスの生産を行っているのは、連結子会社の帝石コンゴ石油㈱、関連会社のベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱及びエジプト石油開発㈱であります。

連結子会社の帝石コンゴ石油㈱は、シェブロン社、ユノカル社両グループとの共同事業により、コンゴ民主共和国において原油の生産を行っており、同社取得原油は、海外開発原油の販売を行っている連結子会社のテイコク・オイル・カンパニー・パナマ、S.A. が購入し、販売しております。

（2）その他の事業

（イ）土木・削井工事関連事業（会社数 2 社：子会社 1 社、関連会社 1 社）

連結子会社の帝石削井工業㈱は、石油・地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負事業を営んでおり、当社から坑井改修工事等を請負っております。関連会社の㈱テルナイトは、原油・天然ガス・地熱エネルギー開発、土木・建築の基礎工事、シールド工事等に使用される各種の泥水調整剤の製造、加工、販売並びにその技術サービスを行っており、当社に泥水調整剤を販売するとともに、技術サービスを提供しております。

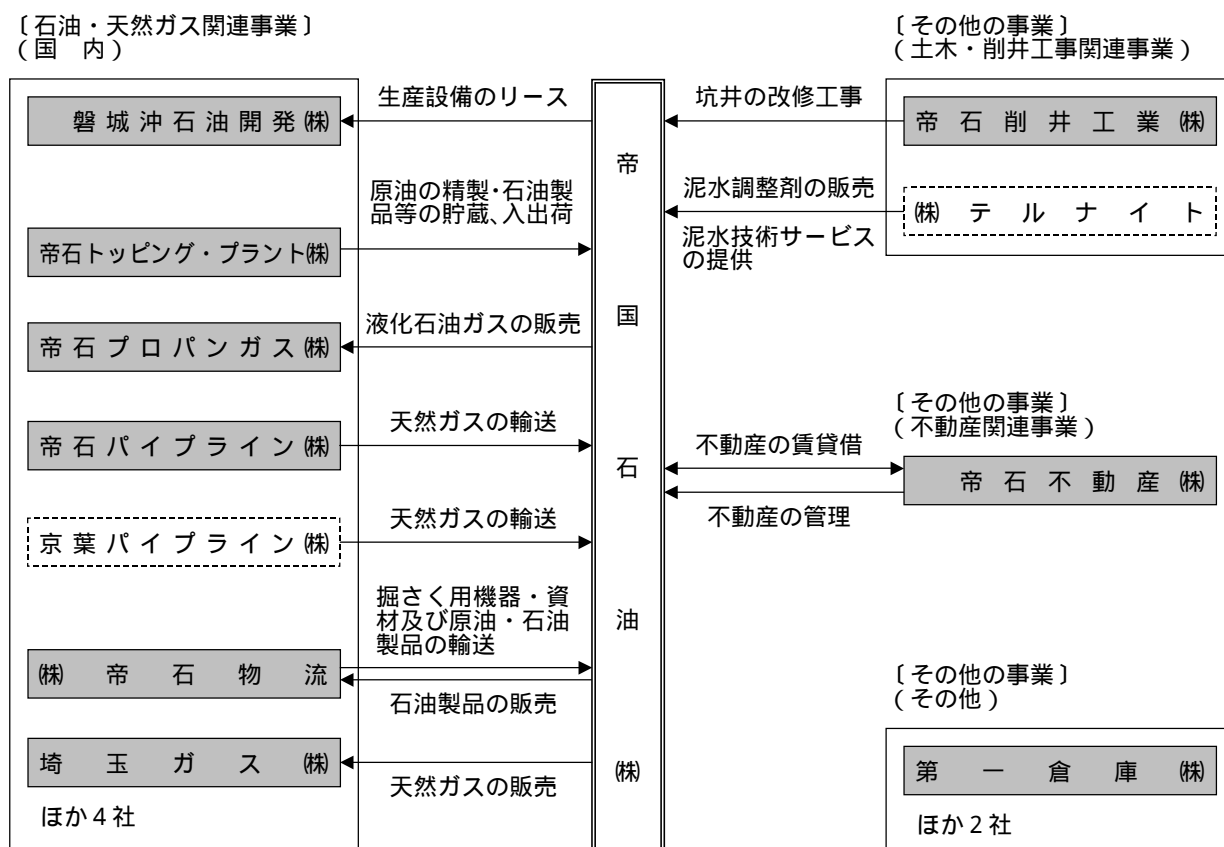
(ロ) 不動産関連事業（会社数 1 社：子会社 1 社）

連結子会社の帝石不動産(株)は、不動産の賃貸・管理・仲介・売買並びに掘さく用資材の販売を行っており、所有不動産の一部を当社グループの一部に賃貸するとともに、当社から不動産の管理を請負っているほか、当社の所有する遊休不動産を賃借し、不動産事業を営んでおります。

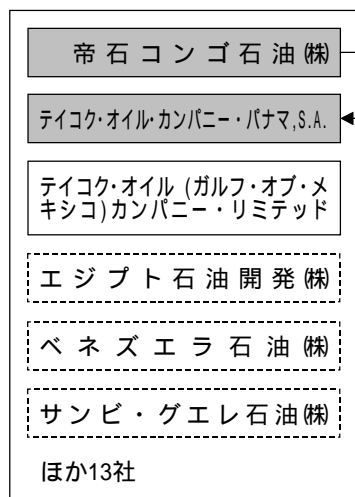
(ハ) その他（会社数 3 社：子会社 2 社、関連会社 1 社）

連結子会社の第一倉庫(株)ほか 2 社は、倉庫業、各種設備のエンジニアリング・設計・施工・保全等を営んでおります。

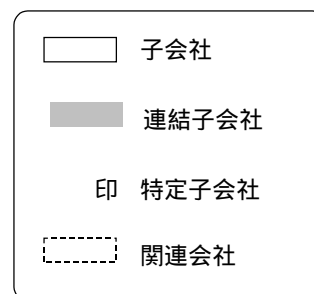
以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



【石油・天然ガス関連事業】
(海外)



凡例



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、資源の乏しいわが国において、エネルギーの大宗を占める石油・天然ガスの安定供給という社会的使命を果たすことを経営の基本方針としております。特に、天然ガスは、環境に優しいクリーンなエネルギーとして注目を集めておりますので、当社グループといたしましては、天然ガスの一層の需要開拓に努め、地球環境との調和を図ってまいります。

近年、エネルギー分野における競争が激化しつつありますが、当社グループは、事業環境の変化に対しましても、「如何なる状況をも克服し得る企業体制の確立」を常に念頭に置き、安定的な経営基盤の確立を目指してまいりたいと存じます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

一方、当社は、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給という公共性の高い事業を営んでいることから、長期にわたる安定的な供給体制と経営基盤の確立に努める必要があります。そのためには、探鉱活動を始めとする供給源の確保並びに供給インフラの整備が不可欠でありますので、有効な事業投資を行い、将来にわたる株主利益の確保に努めてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、国内外の石油・天然ガス事業に対する投資並びに天然ガスパイプラインの建設等に充当する予定であり、これにより経営基盤の強化を図り、株主各位のご期待に添うべく努力してまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

わが国の産業界は、経済のグローバル化と構造改革が進む中で、かつてない厳しい競争と選別の時代を迎えております。エネルギー業界におきましても、規制緩和、制度改革の推進に伴ってエネルギー間競争が激化しており、使いやすく、安価で、かつクリーンなエネルギーの安定供給が社会的要請にもなっております。さらに、温室効果ガスの排出削減を始めとして、グローバルな環境保護についても、サプライサイドへの要請が次第に高まりつつあります。

こうした経営環境の中で、当社グループは、天然ガス供給を核としたエネルギー事業の上流から下流まで、幅広い分野における競争力の一層の強化、さらには企業価値の最大化を経営目標とし、経営資源の最適な配分に意を用いていく所存であります。

天然ガスは、当社グループの収益源の柱となっておりますが、その使いやすさや環境特性から、民生用はもとより産業用の原燃料としても堅調な需要増加を続けてまいりました。また、地域熱供給事業やコージェネレーションなど、省エネルギーを目的とした新しい形でのガス利用の裾野も着実に拡がりつつあります。一方、わが国のエネルギー業界の基幹をなす電力各社も、所有するLNGを利用したガス事業への進出の動きをとり始めるなど、事業環境は厳しさを増しております。こうした中で、長距離パイプラインを通じた天然ガス供給・販売に豊富な実績を有する当社グループといたしましては、需要家のニーズを的確に捉え、天然ガスを中心とした複合的なエネルギー供給を提案し、さらに積極的に需要開拓を進めてまい

ります。

パイプラインは天然ガスの輸送手段として安定性と利便性に優れており、パイプラインネットワークの拡大は、新規需要の発掘に直接的な効果をもたらします。当社はここ数年来、新規パイプラインの建設を進めてまいりましたが、当期末、新東京ラインが完成、稼働いたしました。さらに松本・甲府・入間の各ラインの建設を進めており、これらのパイプラインの完成による供給能力の増強、供給可能地域の拡大を背景に、新規需要の開拓はもとより、新たな事業展開も視野に入れていく所存であります。

一方、国内最大級の埋蔵量を有する南長岡ガス田は、今後とも長期にわたって当社グループの主力ガス源であり、この効率的な生産操業に努めてまいります。当社グループにとりまして、石油、天然ガス埋蔵量の確保は最も重要な課題でありますので、事業基盤をさらに強固なものとするため、埋蔵量の拡大を目指して、積極的な探鉱開発活動を推進するとともに、石油・天然ガス開発から得た高度な技術力を活かし、他分野への発展の可能性を模索していく所存であります。

さらに、天然ガスソースを多元化し、一層の安定供給体制の充実に図るため、LNGの導入についても具体的な検討、準備を進めてまいります。

消費するエネルギーの多くを海外に依存するわが国の立場を踏まえて、石油開発政策のあり方が議論されてまいりましたが、当社グループとしても、海外における効率的な事業展開は重要な課題であります。現在、その核となる地域の選定、取り組むべき事業の選択、プロジェクト選定基準の明確化など海外事業の再構築を進めており、今日までの活動の中で蓄積してきた経験と技術力に加えて、日石三菱グループとの提携関係を活かしながら、さらに積極的な事業展開を図ってまいりたいと存じます。

また、これらの事業を推進する一方、当社グループ全体にわたる経営効率化に努め、業績の一層の向上を期する所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

1. 業績

当期におけるわが国の経済は、民間設備投資が増加したものの、公共投資が落ち込んだほか、雇用・所得環境の改善が遅れる中で個人消費も横ばいを続けるなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

この間、国際原油価格は、OPECの4回にわたる増産にもかかわらず、米国を中心とする石油在庫の低水準等を背景に総じて高値で推移しましたが、12月には供給過剰感が高まり急落いたしました。国内においても原油価格は上昇傾向をたどりましたが、石油製品価格については、激しい販売競争もあって原油の価格の上昇分が、十分転嫁されるには至りませんでした。一方、国産天然ガス価格をとりまく環境は、規制緩和等を背景に依然として厳しい状況下にあります。

かかる環境の中で、売上高は、原油及び石油製品の販売価格の上昇、並びに原油及び天然ガスの販売数量の増加に加え、オイルターミナルを通じた他社石油製品の入出荷業務の受託開始に伴い仕入販売が大幅に増加したことから、前期に比べ15,705百万円(28.2%)増収の71,360百万円となりました。

これを受け、経常利益は、石油製品に係る売上原価並びに新東京ラインの減価償却費及び探鉱費等が増加したものの、2,434百万円(28.9%)増益の10,855百万円となりました。

当期純利益は、財務内容の健全化を図るため、主要連結会社の退職給与引当金の会計処理方法を変更し、2,066百万円の過年度退職給与引当金繰入額を特別損失に計上する一方で、固定資産売却益等の特別利益が大幅に増加したことから、法人税等の負担が増加したものの、1,578百万円(35.1%)増益の6,068百万円となりました。

なお、種別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、原油及び石油製品の販売価格の上昇、並びに原油、石油製品及び天然ガスの販売数量が増加したことなどにより、前期に比べ17,728百万円(35.0%)増収の68,400百万円となりました。営業利益では、石油製品に係る営業費用の増加及び償却費の増加があったものの、前期に比べ1,837百万円(19.0%)増益の11,490百万円となりました。

(ロ) 「その他の事業」

売上高は、景気低迷により基礎工事部門の受注高が減少したことなどにより、前期に比べ2,024百万円(40.6%)減収の2,959百万円となりました。

営業利益では、基礎工事部門の外注工事費等の営業費用が大きく減少したことなどにより、前期の営業損失に比べ605百万円増益の131百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が9,804百万円(前期比2,879百万円増)と増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは19,974百万円となり、さらに当社が増資による資金調達を実行し、これらを投資有価証券の取得及び設備投資にあてた結果、前期に比べ2,068百万円増加し、当期末には31,332百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19,974百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び退職給与引当金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27,336百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び投資有価証券を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,390百万円となりました。これは、主に当社の増資によるものであります。

なお、当期は連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前期との比較については記載を行っておりません。

(2) 次期の見通し

次期の業績につきましては、売上高は天然ガス、原油及び石油製品の販売数量が増加するものの、国際原油価格水準が当年度に比べ低位で推移すること等を想定し、当期に比較して1億円増収の715億円に留まるものと予想しております。

経常利益では、探鉱費が減少するものの、海外投資等損失引当金が増加することなどにより、当期比13%減益の94億円となります。

純利益では、固定資産売却益等の特別利益が減少するものの、当期に比べ特別損失の金額も減少するので、当期と同様の60億円となる見込みであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (12.12.31)	前 期 (11.12.31)	比 較 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	85,413	74,015	11,398
現金及び預金	19,901	15,584	4,317
受取手形及び売掛金	9,686	9,660	26
有 価 証 券	41,985	35,100	6,885
た な 卸 資 産	6,993	5,105	1,888
そ の 他	6,944	8,665	1,721
貸 倒 引 当 金	97	101	4
固 定 資 産	97,403	86,211	11,192
有 形 固 定 資 産	79,159	74,671	4,488
建物及び構築物	49,759	48,566	1,193
坑 井	666	2,069	1,403
機械装置及び運搬具	12,108	12,822	714
土 地	6,729	5,727	1,002
建設仮勘定	9,533	5,140	4,393
そ の 他	362	345	17
無 形 固 定 資 産	1,022	873	149
鉱 業 権	3	43	40
そ の 他	1,019	830	189
投資その他の資産	17,220	10,666	6,554
投資有価証券	22,589	18,730	3,859
長期貸付金	415	446	31
そ の 他	7,877	7,390	487
貸 倒 引 当 金	2	109	107
海外投資等損失引当金	13,659	15,791	2,132
為 替 換 算 調 整 勘 定	76	136	60
資 産 合 計	182,893	160,363	22,530

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目 \ 期 別	当 期 (12.12.31)	前 期 (11.12.31)	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	22,138	17,487	4,651
支払手形及び買掛金	2,518	2,813	295
短期借入金	2,266	2,542	276
未払金	13,525	8,957	4,568
未払法人税等	1,276	1,003	273
その他	2,551	2,171	380
固定負債	31,527	29,163	2,364
長期借入金	13,207	14,379	1,172
繰延税金負債	2,240	-	2,240
退職給与引当金	6,941	5,310	1,631
廃鉦費用引当金	7,653	7,631	22
特別修繕引当金	83	63	20
債務保証損失引当金	-	1,445	1,445
その他	1,400	333	1,067
負債合計	53,666	46,651	7,015
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,664	2,631	33
(資本の部)			
資本金	19,579	13,310	6,269
資本準備金	11,222	4,993	6,229
連結剰余金	95,762	92,778	2,984
自己株式	1	2	1
資本合計	126,563	111,080	15,483
負債、少数株主持分及び資本合計	182,893	160,363	22,530

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比 較 増 減
	当 期 (12.1.1) (12.12.31)	前 期 (11.1.1) (11.12.31)	
売 上 高	71,360	55,655	15,705
売 上 原 価	41,371	30,108	11,263
売 上 総 利 益	29,988	25,547	4,441
探 鉱 費	3,051	2,392	659
販売費及び一般管理費	15,288	13,976	1,312
営 業 利 益	11,648	9,177	2,471
営 業 外 収 益	2,009	2,133	124
営 業 外 費 用	2,802	2,888	86
経 常 利 益	10,855	8,421	2,434
特 別 利 益	1,016	149	867
固定資産売却益	623	19	604
債務保証損失引当金戻入額	377	-	377
投資有価証券売却益	-	130	130
貸倒引当金戻入額	15	-	15
特 別 損 失	2,066	1,645	421
過年度退職給与引当金繰入額	2,066	-	2,066
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	975	975
固定資産臨時償却費	-	669	669
税金等調整前当期純利益	9,804	6,925	2,879
法人税、住民税及び事業税	3,758	2,373	1,385
法人税等調整額	68	-	68
少数株主利益	45	62	17
当 期 純 利 益	6,068	4,490	1,578

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (12. 1. 1) (12.12.31)	前 期 (11. 1. 1) (11.12.31)	比 較 増 減
連結剰余金期首残高	91,317	89,802	1,515
その他の剰余金期首残高	92,778	86,890	5,888
利益準備金期首残高	-	2,911	2,911
過年度税効果調整額	1,460	-	1,460
連結剰余金減少高	1,623	1,514	109
配 当 金	1,573	1,464	109
役 員 賞 与	50	50	-
当 期 純 利 益	6,068	4,490	1,578
連結剰余金期末残高	95,762	92,778	2,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	
	12.1.1	12.12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		9,804
減価償却費		8,224
有価証券評価損		49
退職給与引当金の増加額		1,630
その他の引当金の減少額		81
受取利息及び受取配当金		597
支払利息		411
有価証券売却益		171
固定資産売却益		623
売上債権の減少額		88
たな卸資産の増加額		1,888
その他営業資産の減少額		1,981
仕入債務の減少額		373
未払消費税等の増加額		1,205
その他営業負債の増加額		1,986
役員賞与の支払額		50
その他		1,679
小 計		23,276
利息及び配当金の受取額		597
利息の支払額		413
法人税等の支払額		3,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		35,808
定期預金の払戻による収入		30,733
有価証券の取得による支出		18,517
有価証券の売却による収入		13,384
短期貸付金の純減少額		344
有形固定資産の取得による支出		11,685
有形固定資産の売却による収入		1,573
無形固定資産の取得による支出		418
投資有価証券の取得による支出		7,517
投資有価証券の売却による収入		506
長期貸付けによる支出		84
長期貸付金の回収による収入		115
その他		38
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		558
長期借入れによる収入		500
長期借入金の返済による支出		1,388
株式の発行による収入		12,498
自己株式の売却による収入		0
配当金の支払額		1,571
少数株主への配当金の支払額		89
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,390
現金及び現金同等物に係る換算差額		39
現金及び現金同等物の増加額		2,068
現金及び現金同等物の期首残高		29,263
現金及び現金同等物の期末残高		31,332

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

主要な連結子会社

磐城沖石油開発(株)、帝石不動産(株)、帝石削井工業(株)、帝石パイプライン(株)、
帝石プロパンガス(株)、帝石トッピング・プラント(株)、テイク・オイル・カンパニー・パナマ、S.A.、
帝石コンゴ石油(株)

(2) 非連結子会社数 10社

主要な非連結子会社

酒田天然瓦斯(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益
(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に
重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社

酒田天然瓦斯(株)、(株)テルナイト

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分
に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない
ためである。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて当社と同じである。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価

取引所の相場のある有価証券については、主として移動平均法による低価法(切
放し方式)により、その他の有価証券については移動平均法による原価法により
評価している。

(2) たな卸資産の評価

製品等.....主として移動平均法による低価法により評価している。

貯蔵品.....移動平均法による原価法により評価している。

未成工事支出金.....個別原価法により評価している。

(3) 減価償却の方法

有形固定資産.....主として法人税法に規定する定額法によっている。

但し、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)ま
で償却している。

無形固定資産.....定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利
用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理している。

(5) 重要な引当金の計上基準

退職給与引当金.....従業員については、主として退職に係る将来支給予測額を基
礎とした現価方式による額から、適格退職年金資産残高を控
除した額を計上している。また、当社及び連結子会社5社は
適格退職年金制度等を採用している。

役員については、当社及び連結子会社6社において退職慰労
金の支給に充てるため、内規に基づく額(815百万円)を計
上しており、退職給与引当金に含めて表示している。

(会計処理の方法の変更)

当社は従業員に係る退職給与引当金については、従来従業員退職手当規程に基づ
き自己都合期末支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上して
いたが、将来支給予測額計算の環境が整ったため、従業員の退職状況、年齢構成
等の諸要因を検討したところ、将来の退職に係る支給額の増加が見込まれること
から、財務内容の健全化を図り、かつ退職金費用の合理的な期間配分を行うため、

当期より退職に係る将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上する方法に変更した。
この変更による引当増加額のうち当期分55百万円を売上原価、探鉱費並びに販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当分2,042百万円を特別損失に計上している。
この変更の結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は55百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,098百万円減少している。

廃鉱費用引当金.....生産終結時における生産設備の撤去等の廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上している。
貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収の可能性を検討して計上している。
海外投資等損失引当金
.....資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却している。但し、重要性がないものについては発生時に一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

1. 自社利用ソフトウェア

前期まで無形固定資産「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。但し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

2. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、繰延税金資産925百万円(流動資産「その他」に92百万円、投資その他の資産「その他」に833百万円)及び繰延税金負債2,241百万円(流動負債「その他」に0百万円、固定負債に2,240百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は68百万円多く、連結剰余金期末残高は1,392百万円少なく計上されている。

(6) 注 記 事 項

(単位：百万円)

当 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	前 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)
(連結貸借対照表関係)	(連結貸借対照表関係)
(イ)有形固定資産減価償却累計額 160,056	(イ)有形固定資産減価償却累計額 155,476
(ロ)担保に供している資産並びに担保付債務	
担保資産 10,510 (3,535)	
担保付債務 17,480 (14,213)	
上記のうち()内書は財団抵当 並びに当該債務を示している。	
(ハ)偶発債務(保証債務) 1,890	(ロ)偶発債務(保証債務) 1,787
(ニ)自己株式の数 3,392株	(ハ)自己株式の数 7,807株
(連結損益計算書関係)	(連結損益計算書関係)
固定資産売却益の内容	固定資産売却益の内容
土 地 378	土 地 19
坑 井 244	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)	
現金及び預金 19,901	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 8,275	
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド他) 14,898	
流動資産のその他(現先) 4,807	
現金及び現金同等物 <u>31,332</u>	
(デリバティブ取引関係)	
該当事項なし。	
(関連当事者との取引)	
該当事項なし。	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)				前 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
建物及び構築物	24	14	10	建物及び構築物	24	6	18
機械装置及び運搬具	195	86	109	機械装置及び運搬具	157	96	60
有形固定資産その他	282	181	100	有形固定資産その他	435	269	166
無形固定資産その他	38	17	21	無形固定資産その他	50	24	25
合 計	541	300	240	合 計	668	397	271
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	101	1	年	内	112
1	年	超	139	1	年	超	158
合 計			240	合 計			271
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			126	支 払 リ ー ス 料			138
減価償却費相当額			126	減価償却費相当額			138
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前期(自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	50,672	4,983	55,655	(-)	55,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	791	861	(861)	-
計	50,742	5,774	56,517	(861)	55,655
営業費用	41,089	6,249	47,338	(860)	46,477
営業利益(営業損失)	9,653	474	9,178	(1)	9,177
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	153,457	7,463	160,921	(557)	160,363
減 価 償 却 費	6,588	222	6,810	(11)	6,798
資 本 的 支 出	19,015	522	19,537	(18)	19,518

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷

(2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、旅客運送業、倉庫業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は136百万円であり、全額為替換算調整勘定である。

当期(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	68,400	2,959	71,360	(-)	71,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	589	626	(626)	-
計	68,436	3,549	71,986	(626)	71,360
営業費用	56,946	3,417	60,364	(652)	59,711
営業利益	11,490	131	11,621	(26)	11,648
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	176,433	6,996	183,430	(536)	182,893
減 価 償 却 費	8,029	210	8,240	(16)	8,224
資 本 的 支 出	12,892	405	13,298	(-)	13,298

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷

(2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76百万円であり、全額為替換算調整勘定である。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(5)に記載のとおり、当期より、当社が退職給与引当金の計上基準を変更したため、従来と同一の方法によった場合に比べ、「石油・天然ガス関連事業」の営業費用は55百万円増加し、営業利益は同額減少している。
5. 追加情報に記載のとおり、連結財務諸表規則の改正により当期から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、資産は、「石油・天然ガス関連事業」については339百万円多く計上され、「その他の事業」については33百万円多く計上されている。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略している。

(3) 海外売上高

当期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
石油・天然ガス関連事業	50,617

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
 2. 本表の金額には、消費税等を含んでいない。
 3. 当期は連結ベースで作成する初年度であるため、前期との比較は行っていない。

(2) 受注状況

当期の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	受 注 高	受 注 残 高
その他の事業	1,482	89

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っていない。
 2. 本表の金額には、消費税等を含んでいない。
 3. 当期は連結ベースで作成する初年度であるため、前期との比較は行っていない。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	前 期 比 (%)
	石油・天然ガス関連事業	
その他の事業	2,959	59.4
合 計	71,360	128.2

- (注) 本表の金額には、消費税等を含んでいない。

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当期（平成12年12月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	17,859	30,652	12,793
債 券	518	519	0
そ の 他	3,500	3,530	30
小 計	21,877	34,701	12,824
2. 固定資産に属するもの			
株 式	33	51	18
債 券	223	224	1
そ の 他	-	-	-
小 計	256	276	19
合 計	22,134	34,978	12,844

(注)

当期（平成12年12月31日現在）	
1. 時価の算定方法	
(1) 上場有価証券	主に東京証券取引所における最終価格
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等
(3) 気配等を有する有価証券	((1)、(2)に該当する有価証券を除く) 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
(4) 非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格
(5) 上記以外の債券	(時価の算定が困難なものを除く) 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
(1) 流動資産に属するもの	
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	3,483百万円
非上場の外国債券	1,707百万円
割引金融債	4,521百万円
マネー・マネージメント・ファンド	6,138百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,102百万円
中期国債ファンド	153百万円
(2) 固定資産に属するもの	
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	611百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	21,111百万円
非上場の外国債券	606百万円